

PRESS
RELEASE

太陽 ASG グループ

第 12 回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界 40 カ国同時調査～を発表

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2012 年 1～2 月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数 100 人～750 人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要 40 カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨：
- 調査対象 40 カ国の景況感は、前期比では 19 ポイント改善。ただし、前年同期比では 15 ポイント低い。
 - 日本の景況感は、前期・前年同期比ともに改善したが、未だ低迷。景況感 DI は-51 で 40 カ国中 39 位。景況感が悲観的である主な要因は、国内政治の先行き、内需縮小、世界経済の影響、為替変動等。

景況感比較

(%)

		2012 年 第 1 四半期			2011 年 第 4 四半期	2011 年 第 1 四半期
		DI	前期比	前年同期比	DI	DI
	ブラジル	86	12	22	74	64
	フィリピン	82	8	-10	74	92
	インド	74	16	-14	58	88
	チリ	68	16	-26	52	94
	ドイツ	64	18	-14	46	78
	トルコ	60	40	-6	20	66
	南アフリカ	53	6	-18	47	71
	カナダ	51	5	-12	46	63
	米国	46	45	4	1	42
	マレーシア	38	42	-10	-4	48
	アルゼンチン	24	0	-60	24	84
	中国	23	1	-35	22	58
	ロシア	19	23	4	-4	15
	オーストラリア	15	-9	-24	24	39
	タイ	8	60	-29	-52	37
	ベトナム	6	-28	-74	34	80
	シンガポール	2	6	-68	-4	70
	香港	-2	-12	-69	10	67
	台湾	-4	25	-62	-29	58
	イタリア	-6	14	-49	-20	43
	アイルランド	-13	-1	0	-12	-13
	英国	-15	20	-28	-35	13
	フランス	-39	7	-58	-46	19
	ギリシャ	-52	-10	4	-42	-56
	日本	-53	18	5	-71	-58
	スペイン	-71	-9	-21	-62	-50
主要 26 カ国平均		18	12	-25	6	43
EU 加盟国(13 カ国)平均		-4	13	-35	-17	31
G7 平均		16	28	-11	-12	27
BRICs 平均		41	7	-16	34	57
ラテンアメリカ諸国平均		73	12	2	61	71
アジア太平洋地域 (日本除く 11 カ国)平均		29	6	-31	23	60
世界 40 カ国平均		19	19	-15	0	34

各国動向:景況感 DI、世界 40 カ国平均で 前期比 19 ポイント改善

世界 40 カ国の自国経済の今後 1 年の見通しに関する 2012 年第 1 四半期(調査実施期間 2012 年 1 月～2 月、以下今回)景況感平均 DI^{*1}は 19 で、前期(2011 年第 4 四半期)の 0 から 19 ポイント改善であった。

また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要 26 カ国における今回の同 DI は 18 となり、前期同 6 から 12 ポイント増となった(左表参照)。

今回調査で、主要 26 カ国のうち景況感 DI がプラスの国は、ブラジル 86、フィリピン 82、インド 74、チリ 68、ドイツ 64 など。また、景況感がマイナスを示した国は、フランス-39、ギリシャ-52、日本-53 など。本調査中、一番景況感が悪かったのは、スペイン-71 であった。

景況感の変化では、タイ(前期比+60)、米国(同+45)、マレーシア(同+42)、トルコ(同+40)、をはじめ景況感が改善した国がある一方、ベトナム(同-28)、香港(同-10)、ギリシャ(同-10)、スペイン(同-9)、オーストラリア(同-9)等は、景況感が悪化した。

四半期動向を地域別、グループ別にみると、すべての地域、グループで景況感が改善している。改善傾向は、G7 で顕著で、前期 DI -12 から今回 16 で、3 カ月で 28 ポイント改善した。また、EU 加盟国平均では前期 DI -17 から今回は-4 と、13 ポイント増となり、EU 諸国においても景況感が回復している様子がうかがえる。

しかしながら、今回の G7 諸国の景況感 DI 16 は、前年同期の同 27 より 11 ポイント低く、また、今回の本調査対象 40 カ国平均 DI 19 は、前年同期の同 34 より 15 ポイント低い結果となった。

G7 諸国の中で、前期比、前年同期比ともに景況感が改善しているのは、米国と日本の 2 カ国のみであった。

1: DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

<地域、グループ>

(EU 加盟国) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(G7) 日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ
(BRICs) ブラジル、ロシア、インド、中国
(ラテンアメリカ諸国) アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ
(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(その他) スイス、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ、ペルー

<調査実施期間> (インターナショナル)

2012 年第 1 四半期: 2012 年 1 月～2 月
2011 年第 4 四半期: 2011 年 11 月～12 月
2011 年第 1 四半期: 2011 年 1 月～2 月

日本における動向:景況感 DI は、前年同期比、前期比ともに改善

2013 年 5 月 9 日修正

日本の中堅の経営者に、今後 1 年間の我が国の経済の見通しについてたずねたところ、「少し楽観的」「たいへん楽観的」の合計は、前回調査と比較して 5.9 ポイント増加し、13.6%となった。しかしながら、66.8%が経済の見通しを「たいへん悲観的」「少し悲観的」と考えている。

今回の景況感 DI -53 は、前年同期比で、5 ポイント改善。また、前期比でも 18 ポイント改善であった。

今後一年間の我が国の経済の見通しについてどうお考えですか。(%)	2012 年 第 1 四半期	2011 年 第 4 四半期	2011 年 第 1 四半期
たいへん楽観的だ	0.0	1.0	0.0
少し楽観的だ	13.6	6.7	8.6
楽観的でも悲観的でもない	16.5	10.5	23.8
少し悲観的だ	39.8	47.6	44.8
たいへん悲観的だ	27.2	31.4	21.9
わからない	2.9	2.9	1.0
景況感 DI	-53	-71	-58

Source: Grant Thornton IBR2012

上記のうち「たいへん悲観的」「少し悲観的」の回答者に、今後一年間の我が国の経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「日本の政治の先行き」(70.6%)、「世界経済の影響」(70.6%)、「内需縮小」(70.6%)、「為替の変動」(54.4%)などが主な理由として挙げられた。

「東日本大震災の影響」は 19.1%となり、前回調査より 7.4 ポイント減となった。

今後一年間の我が国の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか。(複数回答)(%)	2012 年 第 1 四半期	2011 年 第 4 四半期
日本の政治の先行き	70.6	78.3
世界経済の影響	70.6	72.3
内需縮小	70.6	60.2
為替の変動	54.4	59.0
販売価格の下落	30.9	36.1
雇用問題	20.6	21.7
東日本大震災の影響	19.1	26.5
新興国の台頭	13.2	15.7

Source: Grant Thornton IBR2012

「2012 年 1 月の単月の売上(または受注)に変化はありましたか。当初予算や前年同月と比較した増減率を選択してください。」と質問したところ、「売上(または受注)」は「変わらない」の回答が、42.0%。また、増減率がプラスであったという回答が 30.0%であり、「1~10%」が最多で、25.0%であった。一方、増減率がマイナスであったという回答が 28.0%であり、「-1~-10%」が最多で 18.0%という結果であった。

2012 年 1 月の単月の売上(または受注)に変化はありましたか。 当初予算や前年同月と比較した増減率を選択してください。(%)												
-51% 以下	-41 ~ -50%	-31 ~ -40%	-21 ~ -30%	-11 ~ -20%	-1 ~ -10%	変わら ない	1 ~ 10%	11 ~ 20%	21 ~ 30%	31 ~ -40%	41 ~ -50%	+50% 以上
0.0	1.0	0.0	1.0	8.0	18.0	42.0	25.0	3.0	1.0	0.0	1.0	0.0
28.0						42.0	30.0					

Source: Grant Thornton IBR2012

また、「貴社の業績は、いつ回復・好転するとお考えですか」と質問したところ、「2012 年前半」と「2012 年後半」の合計が 57.2%となり、半数以上が年内の業績回復を見込んでいる。

貴社の業績は、いつ回復・好転するとお考えですか。(1つだけ○)(%)	2012 年 第 1 四半期
2012 年後半	39.3
2012 年前半	17.9
わからない	17.9
2013 年前半	10.7
2014 年以降	10.7
震災の影響は受けていない	3.6
2013 年後半	0.0

Source: Grant Thornton IBR2012

「貴社は現在海外事業展開をしていますか。また、今後の(更なる)海外事業展開を予定していますか。」と質問したところ、「現在、海外事業展開をしている」「今後(も)海外事業展開の予定がある」と回答した企業は、ともに 23.8%であり、日本の中堅・中小企業で海外事業展開しているのは、1/4 に満たない結果となった。

貴社は現在海外事業展開をしていますか。また、今後の(更なる)海外事業展開を予定していますか。(%)	2012 年 第 1 四半期
現在、海外事業展開をしている	23.8
今後(も)海外事業展開の予定がある	23.8
海外事業展開の予定は無い	76.2

Source: Grant Thornton IBR2012

上記のうち「現在、海外事業展開をしている」「今後(も)海外事業展開の予定がある」との回答者に、「貴社の海外事業において、成長性が見込める国・地域はどこですか？」(複数回答)とたずねたところ、「アジア(中国・インド除く)」(70.0%)、「中国」(63.3%)、「インド」(40.0%)、「米国・カナダ」(13.3%)、「ロシア」(10.0%)、「ブラジル」(6.7%)が挙げられた。

貴社の海外事業において、成長性が見込める国・地域はどこですか？(複数回答)(%)	2012 年 第 1 四半期
アジア(中国・インド除く)	70.0
中国	63.3
インド	40.0
米国・カナダ	13.3
ロシア	10.0
ブラジル	6.7

Source: Grant Thornton IBR2012

第 12 回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 田中 秀治

本調査対象 40 カ国の景況感平均値は、前回調査(2011 年 11 月～12 月)DI 0 から、今回調査(2012 年 1 月～2 月)DI 19 となり、わずか 3 カ月の間に 19 ポイント改善した。四半期動向では改善の兆しがみられたものの、前年同期 DI34 に比べれば依然として 15 ポイント低い水準である。G7 諸国のうち、前期比、前年同期比ともに景況感が改善しているのは、米国と日本の 2 カ国のみであることから、欧州での景況感回復が遅れている様子がうかがえる。

一方、日本の中堅企業の調査結果を見ると、景況感 DI -53 で依然として悲観的な回答が多いものの、前年同期比で、5 ポイント改善。また、前期比でも 18 ポイント改善した。

東日本大震災の影響により悪化した景況感が震災前の水準に戻っただけとの見方もあるが、一方、景況感調査対象国中、毎年のように最下位を独走していた日本が、ここにきて最下位を脱出したのも事実である。その要因としては東日本大震災からの復興需要があると考えられるが、その他にも、今回の調査では中堅企業が海外を含む新たな市場を開拓することで売上を増加させようとしている様子も見受けられた。

今後は円高の修正による景況感の改善がどの程度中堅企業の景況感に織り込まれていくのか、次回以降のさらなる動向が注目される。

中堅企業経営者の意識調査－概要

実施期間： 日本:2012年1月23日～2月14日、インターナショナル：2012年1月～2月

参加国数： 40カ国

（アジア太平洋地域）日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

（EU加盟国）ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

（北中南米）米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

（その他）スイス、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ

調査対象： 3,000名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。40カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105社の回答を得た。

※調査エリア：全国（2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く）

分析手法： バランス統計手法 DI（Diffusion Index）：

景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について（楽観的と答えた人のパーセンテージ）－（悲観的と答えた人のパーセンテージ）

グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ（UNICEF）に寄付している。2011年度調査では57,500米ドルを寄付した。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F

代表： 梶川融（公認会計士）

グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社

URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、世界100カ国以上、500カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

＜太陽 ASG グループが提供する事業領域＞

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界100カ国以上、500カ所以上の拠点、31,000人以上の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ（太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社）が、グラント・ソントンの日本メンバーとして、グローバルネットワークを活用した世界水準の会計、税務、コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤

TEL：03-5770-8916（直通） FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com